



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらく  
コード番号 3197 URL <http://www.skylark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 真

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループディレクター (氏名) 柴田 俊一 (TEL) 0422-51-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	86,965	0.9	6,145	△3.3	5,438	△3.2	3,318	△7.0	3,316	△6.9	2,848	9.3
27年12月期第1四半期	86,199	5.0	6,356	40.7	5,620	76.2	3,567	96.9	3,563	97.1	2,604	47.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	17.05	16.90
27年12月期第1四半期	18.35	18.26

（参考）EBITDA 28年12月期第1四半期 9,636百万円（△0.0%） 27年12月期第1四半期 9,637百万円（25.7%）

調整後EBITDA 28年12月期第1四半期 10,239百万円（△1.8%） 27年12月期第1四半期 10,430百万円（26.8%）

調整後四半期利益 28年12月期第1四半期 3,318百万円（△7.8%） 27年12月期第1四半期 3,600百万円（77.2%）

（注）当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（3）～（5）」をご覧ください。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	306,102	102,131	102,057	33.3
27年12月期	314,864	103,287	103,212	32.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	11.80	—	21.20	33.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	15.00	—	23.00	38.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	2.5	31,500	13.3	28,600	15.7	18,200	20.5	93.64

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA 28年12月期通期（予想）45,800百万円（10.6%）

調整後EBITDA 28年12月期通期（予想）47,500百万円（6.0%）

調整後当期利益 28年12月期通期（予想）18,200百万円（13.4%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	194,566,300株	27年12月期	194,356,300株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	ー株	27年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	194,499,707株	27年12月期1Q	194,208,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及びBCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬（定期報酬含む）や上場及び売出関連費用、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに適格上場に伴う会計上の見積変更額等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。（なお、BCPLマネジメント契約につきましては、平成26年7月17日に締結した変更契約に基づき、当社が上場した時点で終了しております。）
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
①セグメント情報	13
②1株当たり情報	13
③重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年3月31日)におけるわが国経済は、年明け以降の株価急落や円高への推移などマクロ経済環境の変化、消費者マインドの冷え込みによる消費支出の抑制、また3月に比較的气温の低い日が続いたこともあり、ファミリーレストランを含む外食産業全般で厳しい環境になっております。

このような状況において、当社グループは、引き続きグループ経営理念『価値ある豊かさの創造』の具現化を目指し、一人ひとりのお客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるような地域に根差した店舗作りを推進しております。

当社グループは主な成長戦略として1)既存店の持続的成長、2)新規出店の成功と加速、3)コスト最適化の実行、の3つを掲げ、実行してまいりました。

当第1四半期連結累計期間での同戦略の進捗は下記のとおりとなっております。

- ・グループ合計で83店舗のリモデル(店舗内外装の刷新)を行い、時代にあったデザインを追求することで、居心地の良さを向上させ来店動機となる機会を創出しました。
- ・グループ内で29店舗(当第1四半期末時点で転換準備の為、未開店の7店舗を含む)のブランド転換を行い、出店地域の状況変化に応じて、よりお客様のニーズに対応したブランド展開を行いました。
- ・お客様のブランドごと利用動機に基づき、当社の垂直統合プラットフォーム(注1)を活用して、お客様が望む商品を、安全でうれしい価格で提供いたしました。特にガストではランチタイムの客数増加を目的として日替わりランチを含むランチメニューの改善を行いました。また希少な食材を提供したジョナサンの“国宝と至宝フェア”や産地にこだわった夢庵の“愛媛鯛つくしと美保豚豚フェア”、フカヒレや牡蠣を使用したパーミヤンの“海鮮四天王フェア”など、より価値のあるメニューを提供してお客様の来店を促しました。
- ・対前年同期比6.7%のデリバリー事業(宅配)の売上高成長を実現し、高齢化社会や女性の社会進出など、新しい利用動機に柔軟に対応しました。
- ・主にショッピングセンター及び都市部駅前立地を中心に9店舗(ガスト1店舗、しゃぶ葉2店舗、chawan1店舗、台湾2店舗を含む)の新規出店を行いました。

これらの施策を通じてお客様満足度の向上を目指した結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の全店売上高は前年同期比100.9%となりました。また、国内グループの当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比で99.8%となりました。

- ・原価率については、購買・加工・物流における最適化を継続的に実施した結果、原価率はほぼ前年同期並みの30.3%となりました。
- ・最低賃金の上昇や昨年4月に行った正社員のベースアップの影響等、主に人件費のインフレーションが進みましたが、生産性の改善や間接材の削減にてその一部を相殺しました。結果、販売費及び一般管理費の売上比率は前年同期比0.6%増加の62.0%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は869億65百万円(前年同期比7億66百万円増)、営業利益は61億45百万円(前年同期比2億11百万円減)、税引前四半期利益は54億38百万円(前年同期比1億82百万円減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33億16百万円(前年同期比2億47百万円減)となりました。

EBITDA(注2)は96億36百万円(前年同期比1百万円減)、調整後EBITDA(注3)は102億39百万円(前年同期比1億91百万円減)、調整後四半期利益(注4)は33億18百万円(前年同期比2億82百万円減)となりました。当第1四半期末時点での店舗数は3,038店舗(転換準備の為、未開店の7店舗を含む。期首時点は3,036店舗)となりました。

(注1) 垂直統合プラットフォームとは、商品開発から食材の調達、製造、物流、料理の提供まで一気通貫して行う当社のサプライチェーンの仕組みを指しております。

(注2) EBITDA=税引前利益(税引前四半期利益)+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く)-受取利息-その他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注3) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失+BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む)+上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む)+適格上場に伴う会計上の見積変更額

(注4) 調整後当期利益(調整後四半期利益)=当期利益(四半期利益)+BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む)+上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む)+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+適格上場に伴う会計上の見積変更額+調整項目の税効果調整

- (注5) BCPLマネジメント契約とは、当社とペインキャピタル・パートナーズ・LLCの間のマネジメント契約を意味します。なお、同契約につきましては、2014年7月17日に締結した変更契約に基づき、当社が上場した時点で終了しております。
- (注6) 上場及び売出関連費用とは、当社株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザーフィー、上場記念品購入等の一時的な費用であり、下記(注7)に記載の適格上場に伴う会計上の見積変更額を含んでおりません。
- (注7) 当社株式が適格上場(適用される証券法に基づく届出書により、又は当社株式が日本の証券取引所に上場することにより、当社の議決権の過半数に係る株式について金銭を対価とする公募又は売出しがなされることをいう。以下同じ。)の要件を満たすことにより、①当社が当社の役員及び従業員に付与した持分決済型の株式報酬(第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権)(以下「S0」という)及び②当社が当社の役員及び従業員との間で締結したCash-Settled Stock Appreciation Right Agreement(以下「SAR契約」という)に基づき、当該役員等による現金決済型株式評価益権(以下「SAR」という)の全部又は一部の行使が可能となり、また、③当社が当社の役員及び従業員との間で締結したDeferred Compensation Agreement(以下「DC契約」という)に基づき、当社はDC契約の相手方に対し、当該契約で定められた額の金銭(以下「DC」という)を交付する義務が生じることとなりました。S0、SAR及びDCの会計処理に用いる見積りに関しては、適格上場の成立が重要な影響を及ぼしており、当社株式が適格上場の要件を満たしたことに伴い、当該会計処理に用いる見積りに変更が生じました。「適格上場に伴う会計上の見積変更額」とは、S0、SAR及びDCに関する権利確定期間及び失効数の見積りの変更に伴う、当該会計処理に用いる見積りに対する影響額をいいます。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は273億24百万円で、主に現金及び現金同等物の減少により前連結会計年度末に比べ87億24百万円減少いたしました。非流動資産は2,787億78百万円で、主にその他の非流動資産の増加及びその他の無形資産の減少により、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

総資産は3,061億2百万円で前連結会計年度末に比べ87億62百万円減少いたしました。

また、流動負債は545億76百万円で、主に短期借入金及びその他の流動負債の増加、未払法人所得税等の減少により、前連結会計年度末に比べ36億15百万円減少いたしました。非流動負債は1,493億95百万円で、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ39億91百万円減少いたしました。

負債は合計2,039億71百万円で、前連結会計年度末に比べ76億6百万円減少いたしました。

資本は合計1,021億31百万円で、前連結会計年度末に比べ11億56百万円減少いたしました。これは主に配当金支払(41億20百万円)、及び当四半期利益による増加(33億18百万円)によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74億8百万円減少し、108億37百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、37億91百万円(前年同期比32億89百万円減)となりました。これは主に、法人所得税等の支払額が37億54百万円増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は36億72百万円(前年同期比3億47百万円減)となりました。これは主に、新店・転換・リモデルの店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が7億37百万円減少したこと、及びIT投資等による無形資産の取得による支出が1億57百万円増加したことによるものであります。なお、当社においては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2か月となります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は74億72百万円(前年同期比14億46百万円減)となりました。これは、短期借入れによる収入が25億円発生したこと及び配当金の支払による支出が14億44百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2016年2月10日に公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後当期利益の3項目を含んでおります。

なお、2016年2月10日に公表済の各連結業績予想数値に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

### ① 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」、IFRS第7号「金融商品：開示」、国際会計基準（以下、「IAS」という）第19号「従業員給付」、IAS第34号「期中財務報告」について公表されている年次改善の適用日が2016年1月1日であり、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	・投資企業の連結の例外規定に関連する改訂
IFRS第11号	共同支配の取決め	・共同支配事業に対する持分取得時の会計処理の改訂
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	・投資企業の連結の例外規定に関連する改訂
IAS第1号	財務諸表の表示	・財務諸表の表示及び注記に関連する改訂
IAS第16号	有形固定資産	・有形固定資産の減価償却方法のうち、収益に基づく方法の取扱いを明確化
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	・投資企業の連結の例外規定に関連する改訂
IAS第38号	無形資産	・無形資産の償却方法のうち、収益に基づく方法の取扱いを明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

### ② 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,245	10,837
営業債権及びその他の債権	7,399	6,443
その他の金融資産	95	97
たな卸資産	6,290	5,783
その他の流動資産	4,019	4,164
流動資産合計	36,048	27,324
非流動資産		
有形固定資産	95,450	95,399
のれん	146,205	146,190
その他の無形資産	2,370	2,251
その他の金融資産	23,992	23,949
繰延税金資産	10,008	10,046
その他の非流動資産	791	943
非流動資産合計	278,816	278,778
資産合計	314,864	306,102

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	9,960	12,441
営業債務及びその他の債務	23,213	21,889
その他の金融負債	6,153	4,708
未払法人所得税等	6,363	1,797
引当金	236	256
その他の流動負債	12,266	13,485
流動負債合計	58,191	54,576
非流動負債		
長期借入金	130,739	126,042
その他の金融負債	7,742	8,462
引当金	13,789	13,746
その他の非流動負債	1,116	1,145
非流動負債合計	153,386	149,395
負債合計	211,577	203,971
資本		
資本金	2,529	2,591
資本剰余金	62,961	61,365
その他の資本の構成要素	△717	△1,187
利益剰余金	38,439	39,288
親会社の所有者に帰属する持分合計	103,212	102,057
非支配持分	75	74
資本合計	103,287	102,131
負債及び資本合計	314,864	306,102

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	86,199	86,965
売上原価	△26,095	△26,377
売上総利益	60,104	60,588
その他の営業収益	101	204
販売費及び一般管理費	△52,967	△53,915
その他の営業費用	△882	△732
営業利益	6,356	6,145
受取利息	10	6
その他の収益	373	—
支払利息	△1,100	△713
その他の費用	△19	—
税引前四半期利益	5,620	5,438
法人所得税費用	△2,053	△2,120
四半期利益	3,567	3,318
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,563	3,316
非支配持分	4	2
四半期利益	3,567	3,318
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.35	17.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.26	16.90

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	3,567	3,318
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△13	△14
純損益に振り替えられることのない項目合計	△13	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	24	△77
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△974	△379
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△950	△456
税引後その他の包括利益	△963	△470
四半期包括利益	2,604	2,848
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,599	2,849
非支配持分	5	△1
四半期包括利益	2,604	2,848

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2015年1月1日	2,479	67,674	—	376	—	376
会計方針の変更による調整額	—	—	—	—	—	—
2015年1月1日(修正後)	2,479	67,674	—	376	—	376
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△13	23	△974	△964
四半期包括利益合計	—	—	△13	23	△974	△964
配当金	—	△2,626	—	—	—	—
株式報酬取引	—	14	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△2,612	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,612	—	—	—	—
2015年3月31日	2,479	65,062	△13	399	△974	△588

	利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年1月1日	23,162	93,691	66	93,757
会計方針の変更による調整額	163	163	—	163
2015年1月1日(修正後)	23,325	93,854	66	93,920
四半期利益	3,563	3,563	4	3,567
その他の包括利益	—	△964	1	△963
四半期包括利益合計	3,563	2,599	5	2,604
配当金	—	△2,626	—	△2,626
株式報酬取引	—	14	—	14
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△2,612	—	△2,612
所有者との取引額等合計	—	△2,612	—	△2,612
2015年3月31日	26,888	93,841	71	93,912

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2016年1月1日	2,529	62,961	5	315	△1,037	△717
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△14	△74	△379	△467
四半期包括利益合計	—	—	△14	△74	△379	△467
配当金	—	△1,650	—	—	—	—
新株予約権の行使	62	43	—	—	—	—
株式報酬取引	—	11	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3	—	—	△3
所有者による拠出及び所有者への分配合計	62	△1,596	△3	—	—	△3
所有者との取引額等合計	62	△1,596	△3	—	—	△3
2016年3月31日	2,591	61,365	△12	241	△1,416	△1,187

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年1月1日	38,439	103,212	75	103,287
四半期利益	3,316	3,316	2	3,318
その他の包括利益	—	△467	△3	△470
四半期包括利益合計	3,316	2,849	△1	2,848
配当金	△2,470	△4,120	—	△4,120
新株予約権の行使	—	105	—	105
株式報酬取引	—	11	—	11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	3	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△2,467	△4,004	—	△4,004
所有者との取引額等合計	△2,467	△4,004	—	△4,004
2016年3月31日	39,288	102,057	74	102,131

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,620	5,438
調整：		
減価償却費及び償却費	3,194	3,435
非金融資産の減損損失	336	377
固定資産処分損益	406	226
受取利息	△10	△6
その他の収益	△373	—
支払利息	1,100	713
その他の費用	19	—
	10,292	10,183
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	762	950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70	504
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△86	△1,326
その他	△86	432
営業活動による現金生成額	10,812	10,743
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△958	△424
法人所得税等の支払額	△2,775	△6,529
法人所得税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,080	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,992	△3,255
無形資産の取得による支出	△184	△341
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△283
敷金及び保証金の回収による収入	323	215
その他	5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,019	△3,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△4,500	△5,000
ストック・オプションの行使による収入	—	105
リース債務の返済による支出	△1,075	△1,007
支払配当金	△2,626	△4,070
金利スワップ解約による支出	△717	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	△7,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△55
現金及び現金同等物の増減額	△5,843	△7,408
現金及び現金同等物の期首残高	23,383	18,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,540	10,837

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

② 1株当たり情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	3,563	3,316
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	3,563	3,316
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	3,563	3,316
基本的期中平均普通株式数(株)	194,208,700	194,499,707
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	929,577	1,729,413
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	195,138,277	196,229,120
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.35	17.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.26	16.90

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。